

大谷地区の基礎的研究（1） —共同研究の趣旨と目的—

A Basic Study on Ohya Area #1
: Background and Purpose of This Joint Research

吉田 肇 (宇都宮共和大学 教授)
西山 弘 泰 (宇都宮共和大学 専任講師)
渡邊 瑛 季 (宇都宮共和大学 専任講師)
吉野 清 史 (宇都宮共和大学 客員研究員)

宇都宮共和大学都市経済研究センターでは、2018年度から本学教員3名と客員研究員（本学非常勤講師）1名で「城山地区の地域・観光振興に関する共同研究」を実施している。2年目となる本年度においては、大谷地区を中心とする人口、大谷石産業、観光の歴史や現状に関する分析を行った。本稿では、本共同研究に取り組むに至った背景や目的、研究体制、今後の研究に向けた方向性を示す。

キーワード: 大谷地区, 宇都宮市, 地域振興, 観光振興

1 はじめに

衰退する地方の救世主として、多くの地域がインバウンド観光に注目し、各種の取り組みを行っている。宇都宮市では、かねてより「餃子の街」として、全国にその名を轟かせ、関東を中心に多くの観光客が有名餃子店を目指し、観光に訪れている。ところが、東京へのアクセシビリティの良さや周辺に日光や那須といった魅力的な観光地を抱えているがゆえに、多額の消費を伴う長期滞在型の観光が根付かず、観光客一人あたりの消費金額が少ないことが指摘されている（宇都宮市（2018）、文献[1]）。

そうした中で、大谷地区や大谷石が再び観光資源として注目を集めるようになってきている。潮目の変化は2018年5月に「大谷石文化」が日本遺産に認定されてからと思われるが、陥没事故や大谷石産業の衰退が負のイメージとして依然として当地区に暗い影を落としているのも現実である。また、大谷地区における最大の魅力は、大谷石がつくりだす独特の景観であるが、それをありふれた風景として評価していない地元住民も少なくない。

観光需要にインフラ整備や制度が追い付いていないのも喫緊の課題である。2018年に宇都宮

市は当地区主要道路沿いを立地誘導エリアに定め、開発許可基準の緩和を行うなど観光振興にむけた取り組みを行っているが、道路や上下水道、公共交通は脆弱なままで、今後オーバーツーリズムの影響がでることも予想される。インフラにおける課題として最も懸念されるのが、防災対策である。当地区ではこれまでも、集中豪雨によって姿川が観音橋付近の狭窄部で溢水を繰り返しており、2019年10月の台風19号では氾濫によって地区の広い範囲で床上浸水の被害を受けた。飲食店は長期の休業を余儀なくされ、中には廃業した店舗もある。2020年春に規制緩和を利用した店舗出店が見込まれていたが、その影響から未だに工事が始まっていない¹⁾。

以上のように、当地区にはハード、ソフト両面において、課題が山積している。そうした中でインバウンド振興の名のもとに、観光振興のみが行政の後押しのもと民間事業者を中心に推進され、コミュニティが置き去りにされている懸念もある。本研究では観光振興から一旦距離を置き、大谷地区の歴史や現状を整理するところからはじめた。そして、大谷地区にとって何が課題なのか、その課題をどのように乗り越え、コミュニティと観光のバランス良い発展を如何に目指していくのかを考察していく。大谷地区の現状や課題を洗い出し、今後の大谷地区におけるコミュニティ、観光振興のあるべき方向性を示すことが、本研究の目的である。

2 研究体制

宇都宮共和大学都市経済研究センターでは、「宇都宮共和大学共同研究規程」に基づき、本学教員または産官民を交えた共同研究を推進しており、本共同研究もその枠組みのもとで2019年2月に発足した。2018年度は資料収集など予備的な活動を、2019年度から2カ月に1回程度メンバーが集まり成果報告、ディスカッションを重ねてきた。

本共同研究のメンバーは表1に示した通りである。2019年度における研究代表者である吉田は、全体統括を担当した。西山は2018年度よりゼミ活動において当地区で景観維持活動を実践しており、コミュニティやまちづくりの観点から当地区の分析を行った。渡邊は観光地理学に精通し、大谷地区を含む市内北西部地域におけるグリーンツーリズムについての成果があることから、観光全般や大谷地区において期待が高まっているガストロノミーツーリズムを検討した。

また、外部から客員研究員として吉野を招聘した。吉野は現役の宇都宮市役所職員であるが、本学シティライフ学部の非常勤講師を務めている（「地方自治論」担当）。また2018年度から2019年度にかけて宇都宮市の出先機関である城山地区市民センターの副所長でもあった。つまり、大谷地区のコミュニティと最も近い距離にあり、当地区の細かな情報に精通している。吉野は当地区のコミュニティの動向や市の施策などについて助言するとともに、吉野個人の研究として大谷石産業の歴史や現状についての調査・研究を担当した。

3.1 2019年度の研究成果

『都市経済研究センター年報第20号』においては、2019年度の成果を担当分野ごとに提示する。大谷地区に関する書籍や論文・雑誌記事、報告書は多数存在するが、大谷地区全体を俯瞰的、かつ簡潔にまとめたものが少ない。実質的に共同研究1年目となる2019年度は、既存資料や統計

表1 2019年度共同研究のメンバー

氏名	所属・職位	担当分野
吉田 肇	宇都宮共和大学シティライフ学部 教授	全体統括
西山 弘泰	宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師	地域づくり, 空き家・空き地の利活用, コミュニティ振興
渡邊 瑛季	宇都宮共和大学シティライフ学部 専任講師	観光全般, グリーンツーリズム, ガストロノミーツーリズム
吉野 清史	宇都宮共和大学シティライフ学部 客員研究員・非常勤講師 ※城山地区市民センター (宇都宮市) 副所長 (当時)	宇都宮市の大谷振興策, 大谷石産業

などから情報を入手し、それらをまとめることとした。

まず、「大谷地区の基礎的研究(2)」は西山が担当し、統計データから大谷地区の人口動態の変化やその特徴、課題を整理した。(3)は吉野が担当し、各種資料を参考に大谷石産業やそれを支えた輸送手段の歴史と現状をまとめた。(4)は渡邊が担当し、大谷地区における観光の隆盛期とその後の動向、そして今後の当地区における観光の在り方を論じた。

3.2 2020年度の研究計画

前述の通り、本研究の目的は大谷地区の地域(コミュニティ)と観光のバランスの取れた振興を図っていくための方策を見出すことにある。本共同研究においては、大谷地区における地域振興・観光振興のキーになるのは、宇都宮市北西部地域の観光資源と個々の人的資源の連帯であると考えられる。特にイノベーションを起こすためには、多様な主体の連携が重要である。ところが、地元(長い間当地区に住んでいたり事業を行っている事業者)と非地元(近年流入してきた住民や事業者、その他の団体、個人)に関わらず、相互理解や共通認識が不足しているように思われる。それは「当地区はもともと採掘業に携わる者が多く、各採掘場が奪い合うように限りある大谷石を採掘してきた²⁾」ということも背景にあるのかもしれない。

しかし、採掘業の衰退、地元住民の変化、新住民や事業者の流入によって、連帯を阻む意識は徐々に薄れつつあるように感じられる。そこで、2020年度の研究では、大谷地区のプレイヤーの連携の可能性について検討していくこととする。具体的には、大谷地区を一つの事業体と捉え、人材の有効な利活用方策の提示を試みる。

【注】

- 1) 2020年3月に行った株式会社ベルモール関連企業社員に対する電話取材による。水害の他にも、2020年3月頃から世界的流行となった新型コロナウイルスによる観光客の激減もその理由の一つとしている。
- 2) 2020年3月に行った大谷石採掘事業者の社員に対するヒアリング調査による。

【参考文献・資料】

- [1] 宇都宮市(2018)『第2次宇都宮市観光振興プラン』宇都宮市。